

千葉県商工会連合会の小規模企業支援



千葉県商工会連合会 指導課企業支援室

岡崎 義広

1 はじめに

千葉県には39市町村に40の商工会が存在している。商工会は商工会法に基づいて設立されている地域唯一の総合経済団体として、地域の小規模事業者等へ対する支援を実施するために、各種支援施策に精通した経営指導員をはじめとした役職員が日々現場で支援を実施している団体である。

総合経済団体であることから、何か一つのテーマに保有している資源を集中投入することが難しい。そのため特定の分野での存在感の希薄化を招き、ともすれば「商工会が何をしているのかわかりにくい」と言われがちな団体である。しかし、商工会は地域全体の繁栄を目指して事業を実施している団体であることから、地域の屋台骨を支える団体の一つであると考えている。

本誌面では、地域全体の繁栄を目指した商工会の取組みについて焦点を当てていく。

2 当会の経営支援体制

(1) 職員体制

県下40商工会、263人の職員が地域の課題を解決すべく奮闘している。市町村合併による商工会数の減少や小規模事業者数の減少による設置定数の逓減により職員数は減少しているが、従来にはなかった経営発達支援計画に基づいた小規模事業者支援など商工会に期待されている使命は増加している。

そのような中、少ない職員数でより効果的・効率的な小規模事業者支援体制をどのように構築するかが課題となっており、専門家の知見を活用した事業者支援およびOJTに取り組んでいる。

(2) 専門家派遣・相談事業

商工会は様々な業種の事業者から日々多数の相談を受けるが、相談内容によっては回答に高度で専門的な知見を要する場合がある。そのような場合に、専門家派遣・相談事業を活用し、専門家からの支援を小規模事業者等に対して実施している。

このことを通じ、商工会組織として高度な案件に対しても支援できる能力を確保している。

① 経営技術強化支援事業(エキスパートバンク事業)

経営技術強化支援事業は、小規模事業者等が必要とする専門的知識を有する専門家を小規模事業者等の要請に応じて、個別相談会又は集団指導の講師として派遣する事業である。人材の確保、育成を図り、もってその経営者の資質の向上に資することを目的としている。

② 消費税軽減税率転嫁対応事業

消費税の軽減税率転嫁対応として、消費増税に対応するための事業については専門家派遣事業にて支援を受けることが可能である。

③ 経営安定特別相談事業

経営安定特別相談事業は、倒産のおそれのある中小企業から事前に相談の申し出を受け、経営的に見込みのあるものについては関係機関の協力を得て再建の方途を講じ、又は見込みのないものは円滑な整理を図ることにより、中小企業の倒産に伴う社会的混乱の未然防止を目的とするものである。

④ その他

ミラサボ事業等、関係団体が実施する専門

家派遣事業を活用して地域の小規模事業者の支援に努めるものである。

これらの専門家派遣制度等を活用し、最大限の支援効果を上げるように経営指導員は日々取り組んでいる。

3 経営発達支援計画

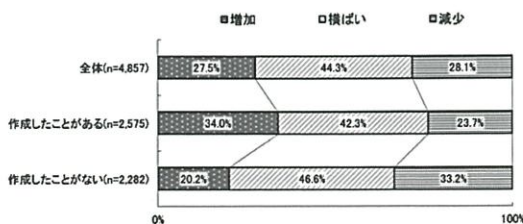
商工会は、種々の支援施策を活用しているが、国の従来の施策体系は地域を支える小規模事業者へ十分に光を当てていなかったといった反省から、平成26年に小規模企業振興基本法が制定された。本法に基づき、4つの目標と10の重点施策が策定されており、10の重点施策として以下の項目を掲げている。

- ①ビジネスプラン等に基づく経営の促進
- ②需要開拓に向けた支援
- ③新規事業展開や高付加価値化の支援
- ④起業・創業支援
- ⑤事業承継・円滑な事業廃止
- ⑥人材の確保・育成
- ⑦地域経済に波及効果のある事業の推進
- ⑧地域のコミュニティを支える事業の推進
- ⑨支援体制の整備
- ⑩手続きの簡素化・施策情報の提供

この項目の中から、特に①のビジネスプラン等に基づく経営の促進といった観点から小規模事業者の事業計画策定支援の重要性が叫ばれている。

2016年版中小企業白書によると下図の通り、経営計画(事業計画)の作成と売上増には一定の相関関係があると分析されている。経営計画は事業計画を内包した概念であり、小規模事業者が支援対象の中心となっている商工会においては、単一事業を実施している企業が支援対象となることが多いため、経営計画と事業計画を特に区別していない。

図表1 経営計画の作成の有無と売上高の傾向



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所)
出典：2016年版中小企業白書

そのため、事業計画の作成が、小規模事業者の経営を改善するとされており、事業計画作成支援を商工会等の支援機関が実施することが重要であるとされている。

同法の制定に合わせ小規模支援法が改正されたが、商工会が作成する経営発達支援計画を経済産業大臣が認定する制度が制定された。本経営発達支援計画には千葉県内の商工会は40商工会全てが認定されており、推進に取り組んでいる。

4 商工会の支援策

(1) 商売繁盛窓口事業

経営発達支援計画を実施するという観点から、商売繁盛窓口事業を実施している。本事業は月1回県内40商工会へ中小企業診断士等の専門家を配置し、地域内事業者の様々な要望に応えるものである。

平成27年度から事業を実施していくなかで、直接の相談のみならず、地域の小規模事業者の悩みに対して商工会の経営指導員を通じて間接的に支援するという効果も見えてきた。

また、OJTが効果を発揮しており、専門家派遣事業について、当初より何が問題で、何が課題であるかが明確に切り分けられている案件が増加している。そのため、効果的な専門家派遣の実施につながっている。

他方、専門的な見地から支援していただく専門家派遣の需要も増加しているが、専門家派遣の予算枠が決まっていることから下記図表の通り指導回数の増加は困難である。

そのため、どのように限られた専門家派遣の枠を活用し、最大の支援効果を上げるかが今後の課題となっている。

図表2 千葉県商工会連合会管内における専門家派遣件数推移

		H27	H28	H29
エキスパート	件数	114	107	111
	延べ指導回数	131	124	132
消費税転化対策事業	件数	26	104	36
	延べ指導回数	58	197	54
ミラサポ	件数	5	38	37
	延べ指導回数	8	70	53
経営安定相談窓口	件数	19	12	13
	延べ指導回数	19	13	13
商売繁盛窓口事業	件数	550	546	560
	延べ指導回数	550	546	560
合計	件数	714	807	757
	延べ指導回数	766	950	812

(2) 創業支援

商工会の創業支援として、創業塾の実施や商売繁盛窓口事業に伴う専門家相談、創業に当たっての課題解決のための伴走型支援等を行っている。

個別商工会が前面にたって創業支援を実施しているが、創業者にとっては創業地の選択は広域にわたって検討すると考えられるため、経営発達支援計画のブロック単位で創業支援の周知を行うことにより、商工会組織の強みである集客面スケールメリットを活かす方法を考えておく必要がある。

(3) 事業承継支援

事業承継支援については、以下の取組みを実施している。

- ① 地域の小規模事業者に対して、後継者候補が事業を継ぎたくくなるような事業に磨き上げる支援を実施している。
- ② 青年部[※]等で事業の承継に向けての研鑽を支援する。
- ③ 事業承継対策の必要性の啓蒙活動及び、千葉県産業振興センターが実施している事業承継アンケートを通じ事業承継への取組みが必要であることの気づきを促す。
- ④ 事業承継の案件として具体的になった際に、「千葉県事業引継支援センター」や「事業承継ネットワークちば」を紹介し支援を実施する。

事業承継については、小規模事業者の減少はそのまま我々の会員基盤の減少を意味するため、当事者意識を持って取り組んでいるものである。

※ 45歳以下の次代の経営者及び後継者が集う商工会における一部会である。

5 地域全体の繁栄を目指して

地域の雇用のほとんどを支えているのは地域の小規模事業者であり、地域の屋台骨を支えているのも小規模事業者となる。そのような小規模事業者へ対して支援を行い、地域を盛り上げていくことが商工会の存在意義であろう。

そのために、経営発達支援計画の認定を県内全

40商工会が受け、商売繁盛窓口事業等を活用し短期的、長期的両面において支援能力の向上へ努めている。

長期的には、職員こそが小規模事業者への支援力の源泉であると考えため、専門家から専門的な見地からの支援能力についてのOJTを受け、本会OB人材をスーパーバイザーとして登録し、商工会職員としての支援能力を身につけるべく対応を実施している。

6 おわりに

「商工会さん？あぁ、お祭りで焼きそばを焼いている人たちね。」といった声を聞くことがある。地域総合振興事業も我々商工会の大切な任務であり、地域のイベントへの参加も地域を盛り上げ、ひいては地域に存在する小規模事業者の業績向上につながるために実施している事業である。

従来の地域総合振興事業は地域全体の景気を底上げし、その結果個別の小規模事業者の支援に結びつけようという発想であった。しかし、経営発達支援計画によって、地域の小規模事業者の事業計画策定を支援し、小規模事業者の業績を改善・向上させ、地域全体を盛り上げようといった発想も生まれている。

商工会は、地域の屋台骨たる小規模事業者支援を地道に行い、今後、「商工会さん？あぁ、うちの地域になくはない団体だね」と言われるように今後とも努力を重ねていく所存である。